

2020年1月22日

大分県知事  
広瀬 勝貞 様

日本労働組合総連合会大分県連合会  
会 長 佐藤 寛人

## 米軍による日出生台実弾射撃訓練に対する要請書

貴職におかれましては、大分県政の発展と県民福祉の向上、とりわけ「安心・活力・発展」「県民中心の県政」実現に向けて日夜ご努力されていますことに対し深く敬意を表します。

また、米軍による日出生台実弾射撃訓練に関しては、県民の安全と安心を最優先するとの考えのもと、「日出生台演習場の米軍使用に関する協定」を防衛局と全国で唯一締結しているほか、「日出生台演習場の米軍使用に関する協定についての覚書」の締結（2012年10月30日）、更には、覚書について協定に準じる確認書に格上げ（2017年10月30日）するなど、地元負担軽減をはじめ訓練の縮小・廃止に向け日夜ご努力されていますことに対しても併せて敬意を表します。

しかしながら、過去の実弾射撃訓練を振り返ると、3年連続での地元説明会の未開催、覚書に反する夜間訓練の実施や、民間人に砲弾を発射させた事件、米兵外出日程の非公開、さらには米軍現地指揮官への協定内容の未周知など数々の問題事象が発覚しています。

こうした中で2018年の実弾射撃訓練時には、これまで強く求めていた地元説明会が開催され、一定の改善がみられたところである。しかしながら、米軍基地ならびに訓練場がある全国の地域において、依然として米軍関係者が引き起こす犯罪行為、住生活地域への軍用航空機の部品落下や不時着事故などが発生しています。

このような中、日出生台演習場においては、2020年2月12日から21日の10日間、14回目となる訓練が実施されようとしています。

連合大分は、これまで、「日米安保条約の維持を確認し、日本における米軍基地のあり方として米軍基地の整理・縮小や日米地位協定の抜本的見直しを進める」という連合方針に基づき、大規模の集会やシンポジウム、全県キャラバンなどを展開し、平和を希求するメッセージを発信し続けてきました。

とりわけ、日出生台における米軍実弾射撃訓練については、「米軍基地の整理・縮小」の立場から「訓練の拡大・恒常化」に対して反対のスタンスを取りつつ、四者協をはじめとする地元住民の意向を踏まえて大分県や九州防衛局への要請行動等、現実的対応に取り組んできたところであります。

つきましては、貴職におかれましても、県民の「安全と生活環境を守る」という立場より、下記項目の実現に向け、引き続きご尽力頂きますようお願いいたします。

## 記

1. 米軍による日出生台実弾射撃訓練の整理・縮小・廃止に向けた姿勢を堅持するとともに、その実現に向け努力すること。
2. 九州防衛局に対し、次の要請を行うこと。
  - (1) 訓練の規模・内容・時間など、訓練に関する情報を、適宜、正確に関係自治体へ伝達すること。
  - (2) 米軍現地司令官へ協定書・確認書などの周知・遵守を徹底すること。
3. 米軍による日出生台実弾射撃訓練の対応について、県として住民説明会を開催するなど、住民の不安解消に向け十分な説明責任を果たすこと。
4. 予測しがたい、あるいは緊急を要する不測の事態が生じた場合は、誠意を持って対応すること。

以 上